

平成 28年 6 月 1 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書
【平成28年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

快適生活住宅

グループの名称

快適生活推進ネットワーク

直近採択グループ番号

02-0672-0650

(グループ代表者)

代表者名	牛島 大造	代表者印
代表者所属先	株式会社ワタヤ	
代表者構成員番号	Ⅲ-1, V-1, VI-1	
代表者所在地	福岡県八女市龍ヶ原267-4	
代表者電話番号	0943222029	

(グループ事務局)

事務局事業者名	株式会社ワタヤ	
事務局構成員番号	Ⅲ-1, V-1, VI-1	
事務局担当者名	江口 賢一郎	印
事務局郵便番号	834-0067	
事務局所在地	福岡県八女市龍ヶ原267-4	
事務局電話番号	0943222029	
事務局FAX	0943222290	
事務局担当者E-mail	jyukankyo@wataya-gr.co.jp	

1. 地域型住宅の名称(必須)	快適生活住宅								
2. グループの名称(必須)	快適生活推進ネットワーク								
3. 直近採択グループ番号(必須)	02-0672-0650 ※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●●●●●●●●●								
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県								
5. 結成年(必須)	2014 年 ※西暦。半角で入力してください。								
B. 平成28年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世帯同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		3	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		3	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸			
		申請が未確定(上限100万円)		5	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		4	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		1	戸			
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		2	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		2	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸			
		申請が未確定(上限100万円)		10	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		8	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		2	戸			
	高度省エネ型 (認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		3	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		3	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸			
		申請が未確定(上限100万円)		10	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		8	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		2	戸			
	高度省エネ型 (性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		5	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		5	戸			
上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)			0	戸					
申請が未確定(上限100万円)		10	戸						
加算申請		上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		8	戸				
		上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		2	戸				
高度省エネ型 (ゼロ・エネルギー)の申請戸数	申請が確実(上限165万円)		5	戸					
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		5	戸				
		上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸				
	申請が未確定(上限165万円)		95	戸					
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		90	戸				
		上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		5	戸				
C. 平成28年度における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積(必須)	優良建築物の申請棟数	申請が確実	0	棟					
			0	m ²					
		申請が未確定	0	棟					
			0	m ²					
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	本事業への参加を希望する工務店全社に最低1戸を分配し、その上でこれまで長期優良住宅の実績の無い工務店や、受注が確定した工務店へ優先的に分配していく。								
E. 平成27年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)								
	採択戸数	3	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1	戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)								
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1	戸
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)								
	採択戸数	3	戸	交付申請戸数	3	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	3	戸
	優良建築物型								
	採択棟数	0	棟	交付申請棟数	0	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	0	戸
採択床面積	0	m ²	交付申請床面積	0	m ²	完了実績(竣工予定含む)床面積	0	m ²	

※ (必須)と記載してあるところは、必ず入力してください。それ以外の項目は、該当する場合のみ入力してください。

※ B.長寿命型(長期優良住宅)における経験・未経験工務店欄については、過去に地域型住宅ブランド化事業、地域型住宅グリーン化事業の長期優良住宅の補助を受けたことがある場合は経験工務店欄に、受けたことがない場合は未経験工務店欄に入力してください。

※ E. 平成27年度の執行状況については、平成27年度地域型グリーン化事業採択グループのみ入力してください。

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
 ペイマツの原木供給事業者については海外の事業者となるため、確認念書・認定書・出荷証明書等が入手困難であることから、構成員に含まない。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						3
41	I - 1	株式会社伊万里木材市場		849-4252	佐賀県伊万里市山代町桶久津145-30	0955202183
40	I - 2	山口製材所		834-1103	福岡県八女市上陽町久木原1016-1	0943542200
40	I - 3	有限会社諸富林産興業		834-0031	福岡県八女市本町1番地281-4	0943225852
	I - 4					
	I - 5					
	I - 6					
	I - 7					
	I - 8					
	I - 9					
	I - 10					
	I - 11					
	I - 12					
	I - 13					
	I - 14					
	I - 15					
	I - 16					
	I - 17					
	I - 18					
	I - 19					
	I - 20					
	I - 21					
	I - 22					
	I - 23					
	I - 24					
	I - 25					
	I - 26					
	I - 27					
	I - 28					
	I - 29					
	I - 30					
	I - 31					
	I - 32					
	I - 33					
	I - 34					
	I - 35					
	I - 36					
	I - 37					
	I - 38					
	I - 39					
	I - 40					
	I - 41					
	I - 42					
	I - 43					
	I - 44					
	I - 45					
	I - 46					

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
 ペイマツの原木供給事業者については海外の事業者となるため、確認念書・認定書・出荷証明書等が入手困難であることから、構成員に含まない。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						3
	I - 47					
	I - 48					
	I - 49					
	I - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						5
34	II - 1	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823717141
40	II - 2	山口製材所		834-1103	福岡県八女市上陽町久木原1016-1	0943542200
42	II - 3	高島建設工業株式会社		854-0031	長崎県諫早市小野島町2223-1	0957243011
40	II - 4	八女林産共同組合		834-0031	福岡県八女市本町1番地281-4	0943225852
41	II - 5	西九州木材事業協同組合		849-4252	佐賀県伊万里市山代町桶久津145-36	0955202010
	II - 6					
	II - 7					
	II - 8					
	II - 9					
	II - 10					
	II - 11					
	II - 12					
	II - 13					
	II - 14					
	II - 15					
	II - 16					
	II - 17					
	II - 18					
	II - 19					
	II - 20					
	II - 21					
	II - 22					
	II - 23					
	II - 24					
	II - 25					
	II - 26					
	II - 27					
	II - 28					
	II - 29					
	II - 30					
	II - 31					
	II - 32					
	II - 33					
	II - 34					
	II - 35					
	II - 36					
	II - 37					
	II - 38					
	II - 39					
	II - 40					
	II - 41					
	II - 42					
	II - 43					
	II - 44					
	II - 45					
	II - 46					

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						5
	II - 47					
	II - 48					
	II - 49					
	II - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由
 製材事業者から直接販売される場合がある為、建材流通事業者を経由しない場合がある

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						4
40	Ⅲ - 1	株式会社ワタヤ		834-0067	福岡県八女市龍ヶ原267-4	0943222029
34	Ⅲ - 2	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823717141
40	Ⅲ - 3	山口製材所		834-1103	福岡県八女市上陽町久木原1016-1	0943542200
42	Ⅲ - 4	高島建設工業株式会社		854-0031	長崎県諫早市小野島町2223-1	0957243011
	Ⅲ - 5					
	Ⅲ - 6					
	Ⅲ - 7					
	Ⅲ - 8					
	Ⅲ - 9					
	Ⅲ - 10					
	Ⅲ - 11					
	Ⅲ - 12					
	Ⅲ - 13					
	Ⅲ - 14					
	Ⅲ - 15					
	Ⅲ - 16					
	Ⅲ - 17					
	Ⅲ - 18					
	Ⅲ - 19					
	Ⅲ - 20					
	Ⅲ - 21					
	Ⅲ - 22					
	Ⅲ - 23					
	Ⅲ - 24					
	Ⅲ - 25					
	Ⅲ - 26					
	Ⅲ - 27					
	Ⅲ - 28					
	Ⅲ - 29					
	Ⅲ - 30					
	Ⅲ - 31					
	Ⅲ - 32					
	Ⅲ - 33					
	Ⅲ - 34					
	Ⅲ - 35					
	Ⅲ - 36					
	Ⅲ - 37					
	Ⅲ - 38					
	Ⅲ - 39					
	Ⅲ - 40					
	Ⅲ - 41					
	Ⅲ - 42					
	Ⅲ - 43					
	Ⅲ - 44					
	Ⅲ - 45					
	Ⅲ - 46					

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由
 製材事業者から直接販売される場合がある為、建材流通事業者を経由しない場合がある

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						4
	Ⅲ - 47					
	Ⅲ - 48					
	Ⅲ - 49					
	Ⅲ - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由
 事業者到手刻みでの加工がある為、プレカット事業者を経由しない場合がある

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						3
42	IV - 1	高島建設工業株式会社		854-0031	長崎県諫早市小野島町2223-1	0957243011
41	IV - 2	中国木材株式会社 伊万里事業所		849-4251	佐賀県伊万里市山代町桶久字鳴石嶽三929-93	0955202235
41	IV - 3	西日本クラフト株式会社		849-0124	佐賀県三養基郡上峰町大字堤3971-12	0952531894
	IV - 4					
	IV - 5					
	IV - 6					
	IV - 7					
	IV - 8					
	IV - 9					
	IV - 10					
	IV - 11					
	IV - 12					
	IV - 13					
	IV - 14					
	IV - 15					
	IV - 16					
	IV - 17					
	IV - 18					
	IV - 19					
	IV - 20					
	IV - 21					
	IV - 22					
	IV - 23					
	IV - 24					
	IV - 25					
	IV - 26					
	IV - 27					
	IV - 28					
	IV - 29					
	IV - 30					
	IV - 31					
	IV - 32					
	IV - 33					
	IV - 34					
	IV - 35					
	IV - 36					
	IV - 37					
	IV - 38					
	IV - 39					
	IV - 40					
	IV - 41					
	IV - 42					
	IV - 43					
	IV - 44					
	IV - 45					
	IV - 46					

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由
事業者に手刻みでの加工がある為、プレカット事業者を経由しない場合がある

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						3
	IV - 47					
	IV - 48					
	IV - 49					
	IV - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省工 不 講習 修了済	省工 不 講習 受講 予定	
V. 設計							1	○	○
40	V - 1	株式会社ワタヤ		834-0067	福岡県八女市龍ヶ原267-4	0943222029	○		
	V - 2								
	V - 3								
	V - 4								
	V - 5								
	V - 6								
	V - 7								
	V - 8								
	V - 9								
	V - 10								
	V - 11								
	V - 12								
	V - 13								
	V - 14								
	V - 15								
	V - 16								
	V - 17								
	V - 18								
	V - 19								
	V - 20								
	V - 21								
	V - 22								
	V - 23								
	V - 24								
	V - 25								
	V - 26								
	V - 27								
	V - 28								
	V - 29								
	V - 30								
	V - 31								
	V - 32								
	V - 33								
	V - 34								
	V - 35								
	V - 36								
	V - 37								
	V - 38								
	V - 39								
	V - 40								
	V - 41								
	V - 42								
	V - 43								
	V - 44								

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
V. 設計								
	V - 45							
	V - 46							
	V - 47							
	V - 48							
	V - 49							
	V - 50							

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例: 123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例: 0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定	
VI. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)								27	○	○
	VI - 49									
	VI - 50									

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
40	VI - 1	20724	株式会社ワタヤ	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²		○	
43	VI - 2	21857	株式会社石貴工務店	4 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²		○	
40	VI - 3	20727	井上建設	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
40	VI - 4	20884	株式会社彩	4 戸	4 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○	○	
0	VI - 5	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
40	VI - 6	20655	内田工務店	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
40	VI - 7	20876	浦住宅建設	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
40	VI - 8	20836	大石建設	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
40	VI - 9	20873	株式会社大橋建設	3 戸	3 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○	○	
40	VI - 10	20730	甲斐田建築	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
0	VI - 11	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
40	VI - 12	20744	坂本建設	2 戸	2 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
43	VI - 13	21835	有限会社竹熊建設	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²		○	
40	VI - 14	20771	立石工務店	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
0	VI - 15	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
40	VI - 16	20711	株式会社永利建設	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
0	VI - 17	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
41	VI - 18	21009	橋本建設株式会社	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
41	VI - 19	21052	原口住建	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
40	VI - 20	20689	株式会社ハートリフォーム	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
40	VI - 21	20751	有限会社樋口建設	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
40	VI - 22	0	株式会社田中不動産	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
0	VI - 23	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																○		
40	VI - 24	20671	弥永利建設	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
40	VI - 25	20889	矢野建設工業株式会社	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
41	VI - 26	21014	株式会社ライフサービス	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
40	VI - 27	20785	株式会社八田工務店	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
40	VI - 28	20733	すまい創琳	1 戸	3 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
40	VI - 29	20658	株式会社サングラウンドハウス	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
40	VI - 30	20710	末次建設	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
41	VI - 31	20705	マルシュウ住建	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
40	VI - 32	0	福島建設	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
0	VI - 33	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 34	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 35	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 36	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 37	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 38	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 39	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 40	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 41	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 42	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 43	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 44	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 45	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 46	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当		
				元請の新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績			長期優良住宅	ゼロエネ住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2														○	○	○		
0	VI - 47	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 48	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 49	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 50	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			

※) 県番号、構成員番号、事業者名は、様式2-2(VI施工-1)からリンクする為、入力には必要はありません。

※) 「補助金の活用実績」欄は、過去に、長期優良住宅においては地域型住宅ブランド化事業・地域型住宅グリーン化事業、ゼロエネ住宅においては、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業・地域型グリーン化事業に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

※) 「被災地に該当」欄は、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」、または平成28年熊本地震の被災区域に存する場合は○を付けて下さい。

※) 直近3年平均の値は、小数点以下を四捨五入した整数で入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						0
	VII - 1					
	VII - 2					
	VII - 3					
	VII - 4					
	VII - 5					
	VII - 6					
	VII - 7					
	VII - 8					
	VII - 9					
	VII - 10					
	VII - 11					
	VII - 12					
	VII - 13					
	VII - 14					
	VII - 15					
	VII - 16					
	VII - 17					
	VII - 18					
	VII - 19					
	VII - 20					
	VII - 21					
	VII - 22					
	VII - 23					
	VII - 24					
	VII - 25					
	VII - 26					
	VII - 27					
	VII - 28					
	VII - 29					
	VII - 30					
	VII - 31					
	VII - 32					
	VII - 33					
	VII - 34					
	VII - 35					
	VII - 36					
	VII - 37					
	VII - 38					
	VII - 39					
	VII - 40					
	VII - 41					
	VII - 42					
	VII - 43					
	VII - 44					
	VII - 45					
	VII - 46					
	VII - 47					
	VII - 48					

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						0
	VII - 49					
	VII - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ - 1					
	Ⅷ - 2					
	Ⅷ - 3					
	Ⅷ - 4					
	Ⅷ - 5					
	Ⅷ - 6					
	Ⅷ - 7					
	Ⅷ - 8					
	Ⅷ - 9					
	Ⅷ - 10					
	Ⅷ - 11					
	Ⅷ - 12					
	Ⅷ - 13					
	Ⅷ - 14					
	Ⅷ - 15					
	Ⅷ - 16					
	Ⅷ - 17					
	Ⅷ - 18					
	Ⅷ - 19					
	Ⅷ - 20					
	Ⅷ - 21					
	Ⅷ - 22					
	Ⅷ - 23					
	Ⅷ - 24					
	Ⅷ - 25					
	Ⅷ - 26					
	Ⅷ - 27					
	Ⅷ - 28					
	Ⅷ - 29					
	Ⅷ - 30					
	Ⅷ - 31					
	Ⅷ - 32					
	Ⅷ - 33					
	Ⅷ - 34					
	Ⅷ - 35					
	Ⅷ - 36					
	Ⅷ - 37					
	Ⅷ - 38					
	Ⅷ - 39					
	Ⅷ - 40					
	Ⅷ - 41					
	Ⅷ - 42					
	Ⅷ - 43					
	Ⅷ - 44					
	Ⅷ - 45					
	Ⅷ - 46					
	Ⅷ - 47					
	Ⅷ - 48					

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ - 49					
	Ⅷ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 快適生活住宅	(地域型住宅供給対象地域) 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 快適生活推進ネットワーク	(結成年) 2014年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	02-0672-0650	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
① 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	省エネルギー性能として断熱等性能等級4 耐震性能として耐力面材を使用	◎
② 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	暑さ対策として開口部に低放射複層ガラス又は遮熱複層ガラスを使用、若しくは付属部材又はひさし、軒等を設ける 劣化対策として基礎はべた基礎、土台は桧の3.5寸角以上、外壁は通気構造とする 地盤調査の義務付け	◎
③ 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	家に風を通す工夫(窓の配置・窓の種類・主風方向など) 日差しを遮る工夫(深い軒・すだれ・緑のカーテンなど) 台風対策として陶器瓦の場合は防災瓦とする	○
④ ①～③の背景	九州地方は日本を代表する林業地域であり、杉・桧の素材生産量は全国の30%以上を占めており木材自給率が高い 九州地方は、夏場は太平洋側の季節風の影響を受けやすく日照時間が長いので暑い 夏は高温多雨になる地域のため、シロアリ被害が多い 台風の接近・通過することも多く、自然災害の多い地域である 平成28年に熊本地震、平成17年に福岡県西方沖地震、平成24年に九州北部豪雨といった災害が発生している	◎
⑤ その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	高効率給湯器の設置	◎
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 土台:3.5寸角以上 通し柱:4寸角以上	◎
①-2 使用建材の統一	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 断熱材:屋根、天井、壁:セルロースファイバー 床:A種押出法ポリスチレンフォーム保温板3種	◎
①-3 標準仕様の設定	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 独立行政法人住宅金融支援機構の【フラット35】木造住宅工事仕様書の技術基準を標準仕様とする	○
②-1 建材・資材調達共同化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 建材・資材の共通仕様を設定し調達の共同化を図る	○
②-2 調達事務の合理化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 事務局は、施工業者の建材・資材の選定状況を把握し共同調達を調整する	○
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: グループ内に生産の合理化等に向けた委員会を設置する 生産体制の整備について協議する	○
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局が窓口となり合法木材・建材・資材・住宅設備の流通と連携し安定した供給と管理おこなう	○
b.		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅瑕疵担保責任保険の設計施工基準を施工基準とする	◎
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: お施主様立会いの上、引渡し前の検査を実施する	○
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 見積書を消費者へ渡すだけでなく内容を説明する 見積書だけでなく図面・提案ボード・カタログなどを渡す 消費者に展示品・サンプルなどで商品を確認してもらう	○
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 各工事工程完了毎に写真撮影し写真台帳を作成し施主に渡す ホームページにて、地域型住宅の普及を促進する	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	消費者を対象とした現場見学会を開催する 住宅版BELSを推奨する 住宅性能評価を推奨する	○

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 快適生活住宅	(地域型住宅供給対象地域) 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県	
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 快適生活推進ネットワーク	(結成年) 2014年	
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	02-0672-0650		
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。			
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備			
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄	
a	① 住宅履歴情報の蓄積		
	①-1 内容・蓄積の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 診断・点検方法を共通化した、維持保全計画書(30年間)と設計図書を保管・管理する	○	
	①-2 情報サービス機関の活用 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 情報サービス機関への住宅履歴保管を推奨する	○	
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 履歴情報蓄積を書面にて確認する	○	
	② メンテナンス基準の整備		
	②-1 点検の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 長期維持保全計画書は、点検項目・点検時期・更新時期・取替時期などを記載する	○	
	②-2 補修の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 補修をしたら住宅履歴情報に蓄積する	○	
	②-3 点検補修実施の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 消費者に補修前、補修後の写真を渡す	○	
	③ 住まいの管理		
	③-1 住まい管理勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住まいの管理勉強会を実施する	○	
	③-2 DIY体験会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: DIY体験会を実施する	○	
	③-3 その他の相談会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 新築・リフォーム相談会を実施する	○	
	④ 維持管理委員会等の設置 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ内に維持管理検討委員会を設置する メンテナンス体制の整備について協議する	○	
	⑤ その他の維持管理の手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 修繕資金として年間6万円の積立を行う	○	
	b		
	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ内施工業者が倒産・廃業の際には、事務局が引き継ぎできるグループ内の施工業者を斡旋する	○	
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 過去の瑕疵内容に学ぶ勉強会を実施する	○	
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	瑕疵発生時には、事務局は積極的に施工業者へ協力する 住宅瑕疵担保責任保険加入の義務付け	○
エ. グループの技術力の向上			
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄	
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 現場を利用し施工技術研修会を開催する 経験メンバーと未経験メンバーの情報の共有を図る	○	
	②-1 品質管理のための共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 4回の自主検査を行う(①配筋検査、②構造体検査、③外壁下地検査、④完了検査)	○	
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: チェックシートを利用し地域型住宅が確実に施工されたかを確認する	○	
	③-1 需給計画の策定 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 現場見学会などのイベントを継続的に開催し、地域型住宅の認知度を上げる	○	
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 長期優良住宅やゼロ・エネルギー住宅が未経験な業者については、グループ内の経験がある他社からの設計・施工支援を行う	○	
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 業種ごとの意見を取り入れたイベント内容にする グループの構成員の情報が共有できる様に、事務局が中心となって取りまとめる	○	
	b		
	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数 昨年度までの終了者数 今年度の参加目標人数 50	○	
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数 昨年度までの終了者数 今年度の参加目標人数 50	○	
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局より省エネ技術講習会の開催情報を案内する	○	
	c		
	① 新たな技術等の導入 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 消費者に太陽光発電・蓄電池・HEMSの提案をする	○	
	② 新たな技術等の開発 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 新たな技術を取り入れた省エネ住宅の商品開発をする	○	
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	住宅完成保証制度を推奨する	○

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 快適生活住宅	(地域型住宅供給対象地域) 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 快適生活推進ネットワーク	(結成年) 2014年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	02-0672-0650	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	合法木材を主要構造部(柱・梁・桁・土台)に使用する	
① 地域材利用に関する共通ルール (必須)		◎
② 地域材利用の1棟当たりの割合 (必須)	<input type="checkbox"/> 10%未満 <input type="checkbox"/> 10%以上 <input checked="" type="checkbox"/> 50%以上 <input type="checkbox"/> 80%以上 土台: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 主要構造材 柱: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 梁・桁等の横架材等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 羽柄材 間柱、根太、垂木等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している 造作材 枠材、廻縁等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している 板材 壁板、床板等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している	◎
③ 標準的な地域材の使用部位 (必須)		
④ 地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明		
b		
①-1 地域材在庫把握の仕組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局は合法木材供給事業から地域材の在庫量情報を収集し把握する	○
①-2 地域材価格の共有の仕組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局は合法木材供給事業から地域材の価格情報を収集し把握する	○
② グループ全体における地域材の需給予測	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 施工業者は建築予定を事務局に報告し、事務局は地域材の需給予測を行う	○
c		
①-1 畳の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(1畳換算) 500枚	○
①-2 和瓦の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数: 1000坪	○
①-3 襖の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 100枚	○
①-4 障子の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 100枚	○
②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 消費者に塗り壁の活用について積極的に提案・推奨する	○
②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 消費者に伝統的な意匠の活用について積極的に提案・推奨する	○
d		
① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 消費者に地域の伝統的なデザインを継承する住宅の提案を行う	○
② 地域の住まい方の継承につながる取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 消費者に地域の住まい方の継承につながる住宅の提案を行う	○
③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 消費者に地域の街並み形成へ寄与する住宅の提案を行う	○
④ 和の住まいの要素を取入れた取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 消費者に和の住まいの要素を取入れた住宅の提案を行う	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	事務局は、工務店から相談があった場合は積極的に情報提供を行う	○
カ. その他		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
東日本大震災の復興に資する取組		
平成28年熊本地震の復興に資する取組		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 快適生活住宅	(地域型住宅供給対象地域) 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 快適生活推進ネットワーク	(結成年) 2014 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	02-0672-0650	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ. グループが取り組む木造住宅・建築物の特徴

※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。

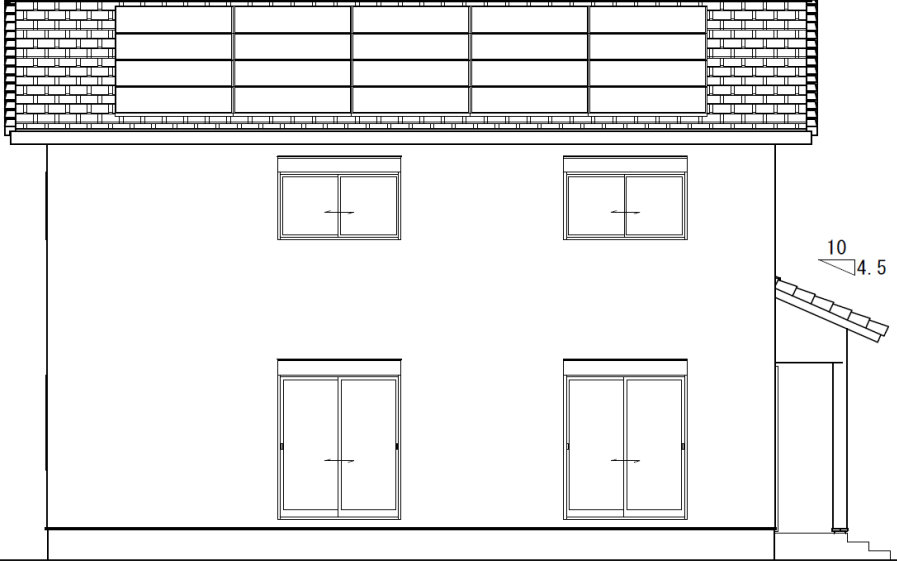
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

ゼロ・エネルギー住宅

躯体高断熱化

太陽光発電

ルームエアコン
(高効率型)



省エネ換気設備

電気温水器
(CO2ヒートポンプ)

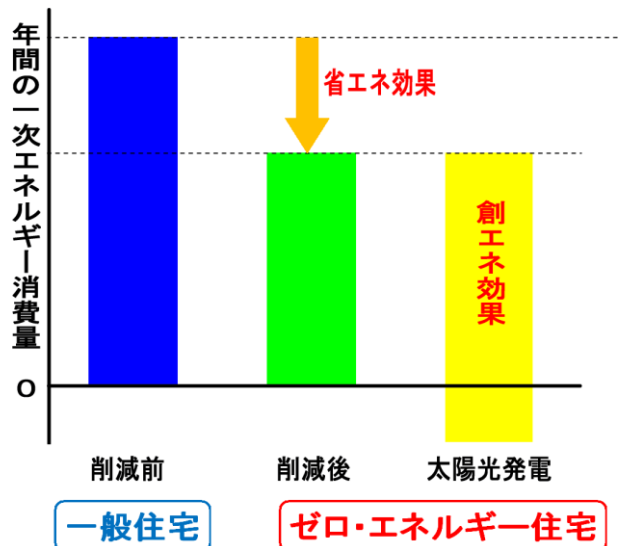
ふろ給湯機
(追焚あり)

節湯水栓
(台所水栓)
(浴室シャワー推薦)
(洗面水栓)

高断熱浴槽

LED照明器具

年間での一次エネルギー消費量がネットでゼロになる住宅



※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

県番号	
北海道	1
青森	2
岩手	3
宮城	4
秋田	5
山形	6
福島	7
茨城	8
栃木	9
群馬	10
埼玉	11
千葉	12
東京	13
神奈川	14
新潟	15
富山	16
石川	17
福井	18
山梨	19
長野	20
岐阜	21
静岡	22
愛知	23
三重	24
滋賀	25
京都	26
大阪	27
兵庫	28
奈良	29
和歌山	30
鳥取	31
島根	32
岡山	33
広島	34
山口	35
徳島	36
香川	37
愛媛	38
高知	39
福岡	40
佐賀	41
長崎	42
熊本	43
大分	44
宮崎	45
鹿児島	46
沖縄	47

地域型住宅グリーン化事業 グループ募集 提出書類チェックリスト

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 快適生活住宅	(地域型住宅供給対象地域) 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 快適生活推進ネットワーク	(結成年) 2014年
3. グループ代表者名(必須)	牛島 大造	4. グループ代表者の構成員番号(必須) III-1, V-1, VI-1
5. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社ワタヤ	
6. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社ワタヤ	7. グループ事務局の構成員番号(必須) III-1, V-1, VI-1
8. グループ事務局郵便番号(必須)	834-0067	9. グループ事務局事業者所在地(必須) 福岡県八女市龍ヶ原267-4
10. グループ事務局事業者TEL(必須)	0943222029	11. グループ事務局事業者FAX(必須) 0943222290
12. グループ事務局担当者E-mail(必須)	iyukankyo@wataya-gr.co.jp	13. グループ事務局担当者名(必須) 江口 賢一郎
グループ記入欄(提出する書類等に「レ」印、該当しない場合は「/」印をご記入下さい。)		
1) 適用申請書		グループ記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点	評価事務局記入欄
様式1(表紙)	<ul style="list-style-type: none"> 記載事項に漏れはありますか。(特に「必須」事項について) 様式1の代表者の押印は代表者印ですか。 様式1の正本は押印された原本ですか。 事業者名は株式会社など(株)等に簡略化していませんか。 制度を運用するのに必要な全業種に認証を受けている事業者は含まれていますか。 	●
様式2-1<地域型住宅の生産体制>(共通)		●
様式2-2(I)原木供給(共通)		●
様式2-2(II)製材・集成材・合板製造(共通)		●
様式2-2(III)建材流通(木材)(共通)		●
様式2-2(IV)プレカット(共通)		●
様式2-2(V)設計(共通)		●
様式2-2(VI-1)施工-1(共通)		●
様式2-2(VI-2)施工-2(共通)		●
様式2-2(VII)木材を扱わない流通		●
様式2-2(VIII)I~VII以外(畳・瓦・襖等)		●
様式3-1(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)		●
様式3-2(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)		●
様式3-3(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)		●
様式3-4(高度省エネ型・優良建築物型のみ)		●
様式5-1_ゼロエネ基準(提案住宅の概要)		●
様式5-2_ゼロエネ基準(調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容と理由)		
別添様式(H28、H25省エネ基準)	●	
2) グループの概要やグループの意志決定の方法が確認できる書類		グループ記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点	評価事務局記入欄
定款・規約 その他(書類の種類を以下に記載) 種類:	<ul style="list-style-type: none"> グループの趣旨・目的、代表の選出方法、事務局の役割などが分かるものですか。 過去ブランド化事業、グリーン化事業で採択されたグループにおいて、最終的に提出されたものから変更がない場合、「変更なし」と記入してください。 	●
3) グループ構成員の適用申請書記載事項確認書		グループ記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点	評価事務局記入欄
様式4-1 様式4-2	<ul style="list-style-type: none"> 必要事項は全て記載されていますか。 全構成員分が添付されていますか。 押印は代表者印ですか。 正本は原本ですか。 本社所在地は登記簿記載と一致していますか。 施工事業者は本社を記載していますか。 	●
4) CD-R		グループ記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点	評価事務局記入欄
CD-R(提出書類全ての電子ファイルを格納したもの)	<ul style="list-style-type: none"> 適用申請書のExcel形式の全データを格納してください。 確認書については、必要ありません。 格納した電子データが提出書類と同一のものであることを確認してください。 	●

※) 1から13の項目は、様式2-1からリンクするため、入力はありません。